

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

福岡リート投資法人（証券コード:8968）

【据置】

長期発行体格付	A A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A A-

■格付事由

- 福岡都市圏をはじめ九州地方へ特化した投資を実践している、地域特化型の総合型 J-REIT。福岡リアルティ（AM）が本投資法人の資産運用業務を担う。AM の株主（スポンサー）は福岡地所（出資比率 55%）をメインに、九州電力（同 10%）、福岡銀行、西日本シティ銀行、西日本鉄道、西部ガスホールディングス、九電工、九州旅客鉄道、日本政策投資銀行（全て同 5%）の全 9 社により構成される。現行ポートフォリオは商業施設 10 物件、オフィスビル 13 物件、その他 14 物件の計 37 物件（底地を含む）から成り、取得価格合計 2,322 億円の資産規模となっている。
- 外部成長について、24 年 8 月以降、6 年ぶりの公募増資を絡めて「ロジシティ熊本御船」を含む 2 物件を取得した一方で、「天神ノースフロントビル」（6 期に分けて売却）を含む 2 件を売却し、資産規模が積みあがるとともに築浅の物件を取得したことで築年数の若返りが図られている。賃貸事業運営についても 25/2 期で 5.2%の NOI 利回り（取得価格ベース）、99.2%の高稼働率を維持するなど、堅調な実績を確認できる。特にインバウンドの増加も背景に、旗艦物件である「キャナルシティ博多」（キャナルシティ博多、キャナルシティ博多・B、キャナルシティ・ビジネスセンタービルの合計）の商業施設部分の売上が牽引している。これらのトラックレコードを考慮すれば、引き続き安定した賃貸運営が可能と JCR ではみている。加えて、レバレッジコントロールの状況などから、財務の健全性が維持されている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 本投資法人のスポンサーパイプラインについて、福岡市の天神エリアおよび博多エリアにおける再開発プロジェクトのオフィスビルをはじめ、その他多様なアセットタイプが含まれており、JCR では、外部成長に向けた取り組み状況に注目している。内部成長では、好調なマーケット環境もありオフィスの賃料ギャップ縮小による収益のアップサイドが実現されている（23/2 期から 25/2 期にかけて現行賃料 3.4%の上昇）。また、「キャナルシティ博多」についてもグランドビルの飲食ゾーンのリニューアルが進められており、更なる収益の成長が期待される。JCR では近隣競合施設との差別化や集客力向上にむけた本投資法人の継続的な取り組みおよびその成果に注目している。そのほか、経年物件への適切な CAPEX 対応などをフォローしていく。
- 資産総額ベースの簿価 LTV は、25/2 期末の 42.5%と AM がターゲットとするレンジ（35%～45%）内で推移している。財務バッファとなるポートフォリオの含み益は、25/2 期末で 600 億円（含み益率：29.9%）を有する。スポンサーの 3 行を中心に、メガバンクや九州地盤の地方銀行等との取引も考慮したレンダーフォーメーションに変わりはなく、コミットメントライン（借入極度額計 130 億円）の設定による流動性の担保、25/2 期末で 4.4 年の平均負債残存年数、返済期限の分散化などの実績も確認でき、資金調達面での懸念はない。

（担当）秋山 高範・古口 雄介

■ 格付対象

発行体：福岡リート投資法人

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	20億円	2017年7月31日	2032年7月30日	1.000%	AA-
第3回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2018年7月31日	2038年7月30日	1.200%	AA-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年7月10日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：秋山 高範
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「J-REIT」（2017年7月3日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 福岡リート投資法人
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル